

平成27年度第2回日進市特別職報酬等審議会議事録

日 時	平成27年12月25日(金) 午後2時00分から午後4時10分まで
場 所	市役所 本庁舎4階 第1会議室
出席者	委員：續伯彦委員、山本恵委員、水嶋義弘委員、武山尚生委員、鈴木卓也委員、岩月ミサヲ委員、鈴木絹子委員、上田信子委員、水藤雅詳委員 事務局：企画部長 小林正信、人事課長 牧野かおる、同補佐 山田和典、同主査 鈴木亜宙
欠席者	市川豊委員
傍聴の有無	有(1名)
開会	
会長挨拶	挨拶
傍聴承認	会長から委員に傍聴の可否を諮り承認した。
議題：特別職報酬等の額について	
会 長	それでは審議に入りたいと思います。前回の審議でお願いしていた資料をご用意していただいておりますので、まずは事務局より説明をお願いします。
事務局	資料の説明を行う。
会 長	<p>前回の審議を補足する意味で、主に同規模自治体を中心とした、様々な角度からの検討資料をご提示いただきました。率直な感想ですが、同規模自治体の中で、競っているのは大府市であると思います。財政的に大府市と1位2位を争っており、人口で見れば日進の方がやや上回っています。7市の中ではリーダーシップをとるような比較的先頭集団の中にいる市だということは全体として見てきたと思います。</p> <p>委員の皆さんの感想はそれぞれポイントが違いますが、この資料を見て日進の行政に携わる方々の報酬あるいは給料がどの程度の水準が望ましいのか、現状を維持すべきか、引き上げるべきか、あるいは引き下げるか、具体的なことはまだ結構でございますが、議論を進める方向性について委員の方々のご意見を伺いたいと思います。</p>
委 員	市の状況はよくわかりました。方向性としては平均的なところまで上げていった方が良いのではと思います。今後ますます発展していく中でいろいろ業務も増えていくでしょうし、やりがいを持って業務にあたっていただきたい。財政も今のところは安定していますので、上げて良いのではないかと思います。
委 員	資料を見させていただいて、健全な経営というこの先の見通しがあるのかなと思います。民間はまだまだ厳しいところはありますので、そういった雰囲気を踏まえながら、がんばった分だけの報酬が欲しいでしょうし、ここ数年は金額を維持し我慢されてきた中での現状ですので、数字的なことは別にしても中庸なところくらいまでは上げて良いのではと思います。

委員	<p>私もお二人と同じような意見で、引き上げて良いと思います。理由としては、近年の人口増加や住み良さランキング等、データを見る限りでは成果が出ていると感じるからです。市民あつての市政の運営だと思いますので、市民にとってどういうメリットをいかに出すかということを考えた運営、より誠実でより公平な市政を運営していただけるということを前提として、報酬はアップしても良いのではないかと思います。また経常収支比率が低いということで、今後高齢化が進んでいく中で公共施設の整備等も期待しながら、報酬はアップしても良いかなと客観的に思います。</p>
委員	<p>この資料は明らかに上げてくださいというような資料だと思いますが、上げることは問題ないと思います。しかし、議員は非常勤であるので上げる必要はないと思います。むしろ報酬は下げて、政務活動費を上げるほうがよいと思います。議員は非常勤であり、半分はボランティアでよいと思っています。またほとんどの議員が仕事をしています。報酬を上げる必要はなく、むしろ政務活動費を本当に使ったかをしっかり見極めたうえで支払っていくほうがよいと思います。</p>
委員	<p>報酬とはいえ、生活費であると同時に労働の対価である性格も持っています。いろいろな数字を出されていましたが、人口規模を出されておられたのは、どれくらいの住民に対してどういう行政サービスをしたかを、人口規模で同規模の市と比較して仕事量として必要なサービスはどうか比べるための目安として出されていたと思います。一方、これだけの仕事量に対してこれだけの報酬をということですが、報酬の原資は税金ですので、財政力という指標も出されており非常にわかりやすい数字だと思います。</p> <p>平等感はかなり重要なポイントだと思っています。そうしてみると、同規模水準の市の中で人口が1位にもかかわらず人件費である報酬は低いということでした。平成26年決算の人件費率は、人口規模が18番目であるのに対して人件費率は14番目であり高いのは気になりますが、総じて皆様の意見と同様に上げる方向かなと思います。</p> <p>一方で、議員については非常勤ですのでそのまま上げて良いのかなと思います。政務活動費が年間15万円で何ができるのかと、意外に低くて驚いているがそのあたりを考えるべきかと思います。しかし話題になった議員もいたように政務活動費を本来の活動費として使っていない方もみえるので、チェック機能は大切であると思いました。</p>
委員	<p>私も皆さんの意見と同様ですが、同規模市の中で人口が一番多いのに給料が一番低いということなので、平均までは上げて良いのではと思います。議員については非常勤ということもありますので一考を要するのではと思います。</p>
会長	<p>一考を要するというこのポイントは、具体的にはどういうことですか。</p>
委員	<p>やはり非常勤ということで、いろいろ活動されている方とされていない方がいると思います。議員に関してはそういう面があると思います。</p>

委員	<p>日進というのは住みやすく経営も良く、この資料を見て安心しています。人口のわりに報酬が少ないので、これからの期待もこめて、上げてよろしいのではと思います。</p> <p>議員について、たくさん勤めたから報酬が多いというような年数による差はありますか。</p>
事務局	<p>年数による報酬の差はなく一律です。</p>
副会長	<p>皆さん上げるという意見が多く聞かれましたが、私は戻すという感覚に近いです。一時的に地域手当の分が大きく減った状態で議論をしていますが、地域手当を廃止してまた取り込んだような市は以前と見た目は変わらないです。私個人の感覚では地域手当を戻すという感覚です。地域手当の是非は別にして、地域手当を含んだ給与で今まで議論をしてきました。各市との比較の中でこれが妥当だろうということで、据え置きという判断をしてきました。今回、地域手当が外れた状態で議論をすると上げるという感覚になるのですが、私は少し捉え方が違います。今までの議論も大事にしたいです。</p> <p>新たに提示された資料をみる中で問題点の指摘もありましたが、悪い状況ではないと思います。その中でどこまで戻すかというのは、今までの議論からすると、以前あった地域手当を含めたところが最大限の上限という感覚ではないかと思います。あとは平均との兼ね合いでどう考えるか、特別職についてはそう思います。</p> <p>議員については、どういう活動をされているのかよくわかりませんので政務活動費が何に充てられるかわかりませんが、ひとつ思うのは、ご意見の中で他の仕事をしながら議員をしているという話もありましたが、やはり議員をされるだけで生計がどう立てられるかという話でないといけないのではないかと思います。門戸を広げるという要素もあるのではないかと思います。</p>
委員	<p>私は逆であると思います。女性の参加を促すために議員報酬を下げるべきだと思います。</p>
副会長	<p>これは私の考えですのでいろいろな意見があつていいと思いますが、他市の状況も見ても良いのではと思いました。具体的にどのようなお金がどのように使われるかわからないので全体的にどのようにしたら良いかは申し上げられませんが、そのような考え方もあるのではないかと思います。</p>
会長	<p>ありがとうございました。一点確認ですが、政務活動費の額の是非に関しては本審議会の審議事項ではないと思います。それを参考に議員報酬をどう考えるかということでお出しいただいているのであって、その適否を審議する対象ではないという理解でよろしかったでしょうか。議員の活動にどの程度経費がかかるのかと議員報酬とのバランスの中で、議員の活動に対してどれだけの報酬をお支払いするのかを考えるヒントにはなるところでございますが、それを議論の対象として絡めてしまいますと非常に難しくなりますので、これは参考資料ということでご理解いただければと思います。</p> <p>皆さんのお話を伺いますと議論の構造が二つに分かれておりまして、市長をはじめとする特別職と、議長をはじめとする議会のメンバーでは、対象の性質が少し違うという</p>

	<p>認識が一般的にありそうです。副会長がおっしゃったように、この審議会がこれまで議員についても特別職についても現状が妥当な線ではないかという判断を何年か重ねてきたという経緯からすれば、特に問題なのは、市財政を考慮していただいて特別職の地域手当を平成27年度からは支給しないという状態であるため、日進市の特別職の給与水準が大きく下がったという状況にあるということです。これを皆さん見ていただいて、特別職に関して全体の方向としては、上げるという表現が適切か戻すという表現が適切かは別にして、このまま放置するのはどうかという認識であったと思います。議員に関してはご意見が分かれることとなり、必ずしも皆さんが上げるべきのご意見が一致したとは言えない状況であると思います。</p> <p>議論を分けなければならないのですが、特別職については今年度から地域手当を支給しないということに対して何らかの形で戻す又は上げるという方向でよろしいということをご確認いただきました。</p> <p>問題は議員です。もう一度資料を見ていただくと、副議長及び議員に関しては同規模水準市との間にやや差があると思います。議長については1%に届かない範囲です。同規模自治体の水準はほぼ保っており、もちろん愛知県下全体で見れば人口トップのところと比較しては低いのですが、平均という考え方からするとふさわしい額であると思います。ただ、副議長及び議員についてはやや水を開けられている状態ですけれども、議員についてはどのような基本的な態度で議論を進めるべきでしょうか。</p>
委員	その前に、議員は月に何回活動しているかを教えてください。
事務局	1年間に定例会が4回ございます。4回の定例会に加えて臨時会が1回ございまして、本会議日数は21日です。それに加えて各委員会の活動がございまして、それぞれ名称と開催回数を第1回資料に記載させていただいております。その他の会議開催状況ということで議会運営委員会、議会説明会、全員協議会等で62回出席しています。また視察の状況としては委員会ごとに視察をしていただいております合計55日視察していただいておりますが、これは全部にご出席ということではなくてそれぞれの目的ごとに視察いただいているというものです。このような活動を年間通じてしていただいております。
会長	これに加えて、市民の皆さんと日常的な問題解決のためにいろいろお骨折りいただく熱心な方もそうでない方もいらっしゃいますが、その点については個々の議員活動としてここに集約はされていません。思いとして皆さんの議員さんとの付き合い方の差があるのかなと思います。
委員	チラシで活動しましたと報告されている方もいて一生懸命活動されていると思うのですが、そういう活動が無い方は無い、やれる範囲でやるものですか。
事務局	新聞等での報告等の活動については議員が独自に行っているものです。
会長	議員報酬から出しているものであって市が補填しているものではないということですね。

事務局	はい。ご自身で行っていただいているものです。
会 長	<p>副会長からもお話があったように、日進市が良い人材を議員として選びたいというときに、相対的な水準としてそれに見合った報酬を出して働いてくださいと選べるか、やりたいという人を選ぶという側面と、やっってくださいと押し上げるという側面と両方ありますのでなんとも言い難いところです。</p> <p>議員の報酬についての基本的な方向については、上げるか据え置くか下げるかの3つしかないわけですが、ご意見が分かれています。そこを整理してから、実務的な議論に進みたいと思うのですが、2委員は引き上げという方向は無いのではないかというご意見です。その他の委員で議員報酬の方向について何かご意見はありますか。副会長はやや上げる方向であったと思いますが。</p>
副会長	<p>平均議論というのはあまりよろしくないかも知れませんが、平均を目安にしながら議論したらどうかと思います。議員の仕事と人口の相関関係はわかりませんが、人口に見合うような位置づけは必要だと思えます。</p> <p>議員の話というのは今まで難しかったと思います。いろいろなご意見もありますし、いろいろな経済状況の中、上げるという判断はなかなか難しいと思います。据え置くとか下げるとかということは人事院勧告等をベースにしながらできると思えます。最初のベースができたいきさつはわかりませんが、人口が伸びていく中で平均より下というのはどうかという気がしています。</p>
会 長	<p>人口規模ということを考えますと、議員には定数がございますので、議員一人当たりどのくらいの市民をカバーしているのかを見ますと日進市は17番目であるので中庸であると思えます。報酬額で見たときのランキングは人口規模からいくと少し低めです。市民一人当たりどのくらいのコストで議員に活動をお願いしているかを見ると15番目であり、パフォーマンスが良くしっかり働いているということになります。議員一人当たり4千人ほどの市民をカバーしていただいていることを考えると、上げるまでも無いだろうとご意見に対して、やや考慮すべき時期ではないかというご意見もそれなりに妥当性があるようにも思えます。</p> <p>採決するというわけには参りませんので、合意の得られるところで方向性を決めて具体的な議論に進みたいと思います。今の意見を伺ってどのようにお考えでしょうか。</p>
委 員	<p>私は上げる必要は無く、下げる必要も無いと思います。議員報酬を下げて、ボランティア化することで、女性の方の参画が多く望まれると思います。今の政府の方針と一致すると思います。</p> <p>仕事が議員だけの人、ほかの仕事を持っている人の統計は出していますか。</p>
事務局	資料を持ち合わせておりません。
委 員	<p>気になった点は人件費率が高いということと、定員数と報酬の総額で13位と高いのかなと思うところです。人口規模は18番目、議員一人当たりの市民数は18番目とまあまあ順位です。心情的には同規模水準の市と同様という気持ちがある一方、そ</p>

	<p>れに引きずられる必要も無いのではないのかという気持ちもあり、もうひとつは議員活動が見えないということもあります。活動が見えにくいので、皆さん一生懸命やっていたらと思うのですが、その活動の見える化が無いものですから、心情的には同規模の市の水準と同様だと思いますが、そこが引っかかるところです。</p> <p>また、委員の言われた女性の参画にとってはどちらが本当に良いのかなと思います。非常勤ということでいわゆる兼職ができる一方、しっかりした活動をするためには、それなりの報酬を得て専念していただく、それは女性であっても男性であっても収入を保証することによって専念できるのだと思います。政務活動費は置いておいても、生活の糧になるところが大きいものですから、それが女性の参画を妨げている要因かどうかわかりません。どちらかというとな専念してしっかり活動していただいて、市民活動の中にきちんと反映して、私たちに見える形にしていだけるのが良い姿かなと思います。</p>
事務局	<p>一点、人件費についてですが、資料に人件費の推移がありますが、ここで表す人件費率は歳出総額から割り戻して出しているものですから、大きい施設建設等いろいろな要素の中で一般会計は上がり下がりし、その中で構成比が変動してしまいます。先ほどご指摘のあった人件費率はそういう数字です。人件費の議論は難しいものがあります。派遣とか委託といった業務は性質が違うので人件費の中に入っていないですとか、一律に人件費で議論するのは難しいところです。また当市は一部事務組合がございまして、消防、ごみ、し尿、水道は別に組織があります。大きい市ではこれを独自で持っているということもあり、ここで表されている数字だけでは議論できないというのが本当のところでもあります。</p>
会長	<p>特別職及び議員の人件費率を直接比較するということではできていないということですが。またこの人件費率は議員報酬が増えることで大きく動く数字ではないということですが。各自治体が議員及び特別職に支払っている人件費の直接比較ということをやってみないと、先ほどの議論の材料として引用するのは難しい状況ではないかと思います。</p> <p>議員が人口当たりどれくらい選ばれているか、議員定数の少ないところと多いところで議員報酬を直接比較することが良いかどうかという議論もあろうかと思います。</p>
委員	<p>なぜ指摘したかという、職員を含め議員、特別職の報酬を全部人件費とした場合、その他サービスと人件費の割合を単純に比較して、人件費率が高いのはいかがでしょうか思ったからです。この数字ではそれが見えないということでしたが、高い人件費率がさらに高くなるということだとすると、あまり好ましくないのではと思いました。</p>
事務局	<p>もう一点よろしいでしょうか。議員定数と報酬月額の内額の表については、上に行くほど報酬総額が少ないという見方になります。表の上下が逆のほうが良かったかも知れませんが、その点説明させていただきます。</p>
会長	<p>13位はむしろ悪い、安いということですね。上に行くほどローコストで働いていたというイメージです。</p> <p>大体要点が出てきましたが、今の議論についてほかにご意見はありますか。</p>

委員	<p>前回の平成22年の選挙で4人議員定数を減らしました。その前は28人、26人、24人と減らしてきて、前回で4人一気に定数を減らしました。人口が増えていくのにも関わらず、議員定数を減らしながらご努力され、議員も成長されてきたのかなと思います。そういう意味で議員もがんばってこられたということは認めたいと思います。一人一人の活動はわかりにくいことが実際にはあるのですが、議会の中で議論されて、市に対して市民の代弁をすることを通じながら、一緒になって成長してきたのかなと思います。そういうことを考えれば、上げるという議論もわからなくはないと思います。</p> <p>政務調査費というのは研修等に上限15万円使えて、実際に1年で20万円使ったとしてもそれは認められないということですね。</p>
事務局	<p>上限を超えた部分をご自分で負担されています。</p>
委員	<p>先進地視察ですとか勉強会に使うもので、給料とは別の問題と思います。</p> <p>人口が増えていく中で議員定数を減らしながらご努力されてきた議員が今20人いらっしゃるって、今後どう活動していただくのか期待したいし、期待すべきなのかなと思います。</p>
委員	<p>定数20人で、人口が増えていく中で定数は少なくなってきました。人口等を見ると、多少は平均まで上げて良いと思います。議員活動が見えてこないということもありますが、報告等きちんと活動されている方もいます。議員には一生懸命がんばってもらいたいと思うので、私は少し上げてよろしいかと思います。</p>
委員	<p>平均のところまで上げて良いのではと思います。</p>
会長	<p>議員については大きく下がったということはなく、ここ数年維持でした。たまたま特別職が大きく下がったので今回何とかしようのご意見を伺ったところでした。そうしたところ、今まで保ってきた議員についても、日進市のこれからを考えたときに、報酬月額全体の全体からすると25位、一人当たりの報酬月額も22位であり、むしろよく働いている状況の中、上げる必要はなく、むしろボランティア的な議員を増やすほうが健全ではないかというご意見と、議員もしかるべき報酬を差上げてしっかり働いてもらったほうが良いのではないかというご意見と、少し考え方に違いがございます。</p> <p>他市とのバランスから見ると、日進市は議員報酬については節約を続けてきたということは読み取れると思います。特別職の方には大きな動きがありますが、議員の動きをどうするか、修正提案を差し上げるか、様子を見るかどうかという議論です。一部の委員の考えにはそぐわないところはあるかもしれませんが、修正提案をすれば調整の範囲ではないかという方向が見えてきました。</p> <p>審議会の答申を差し上げるときに、これくらいが良いでしょうという具体的な額又は率を示していただきたいということです。ここ数年具体的な額を示すような答申が無かったものですからどうやるのかと伺ったら、一覧表のような形で審議結果を示していただきたいとのことでした。</p> <p>私たちが電卓たたいて細かい計算を行うわけにはいかないのです、特別職についてはど</p>

	<p>こまで戻すか、いくら戻すとどうなるのか、議員についてもどれくらいが調整幅として適当か、実際の金額を見ないとわかりにくいということもあろうかと思しますので、そのための計算表の作成をあらかじめお願いしておきました。それをご提示いただいて、それに基づいて方向性を見ていきたいと思いますがよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>答申書には、具体的な改定額とか改定率を盛り込むということをお願いさせていただいております。そのための目安の資料としてご覧いただければと思います。</p>
会長	<p>資料については特別職から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料の説明を行う。</p>
会長	<p>今までの審議会では、副会長の言われたとおり地域手当10%を含んだラインで問題ないでしょう、継続して給与を支払ってよろしいのではないですかと何年か答申申し上げてきたわけですが、ところが地域手当を支給せずというご判断をされて、特別職の報酬は現在額のところへ大きく落ちたという構造です。先ほどのご議論で、地域手当10%分を一年で大きく値下げするのは少し過激ではないかと、一定程度の増額の審議結果をお示しするのが良いのではないかとというところで大体のご意見が揃ったと思います。</p> <p>あとは計算表をご覧になって議論を進めるにあたり問題があります。同じ地域手当の影響分が市長、副市長及び教育長によって違います。過去を見てみると、市長の給与を100とした場合、ここ数年来副市長は約82%、教育長は約74%の給料をお支払いしてきました。単純に平均値ラインにするのか、これまでの給料のバランスに沿った改定をご提案するか、議論は2つあると思います。</p> <p>単純に申し上げると、去年までの地域手当10%のラインが妥当とするか、これは地域手当をなくすという市の判断は過激だからこれまでの審議会のトレンドのところへ戻されてはどうですかという議論になります。しかし皆さんのお話を伺うと、そこまで戻すのは市の判断を無にすることになりますから、いかがなものかと感じなくもありません。そうするともうひとつの目安は、副会長や他の委員の申されたとおり同規模自治体の平均値のラインぐらいが、答申は地域手当10%であったのに対して市長はご判断によりある程度削って受け取っていらっしゃる実際の水準、に近いラインではないでしょうか。ただ同規模自治体の平均値のラインにすると、市長をベースとして考えた際に副市長、教育長の割合が下がりすぎる傾向がはっきりしますのでここは工夫がいきます。これまでの相対実績に近づけることをしないとバランスが悪くなります。</p> <p>今回については市長をベースにして、副市長及び教育長をこれまでの給与比率をだいたい踏襲するという考え方で進めてよろしいでしょうか。市長、副市長、教育長の給与バランスも変えなさいということは非常に議論がしにくく根拠が示しにくいので、まず市長について検討させていただいて、市長ベースでこれまでの副市長、教育長の給与比率に大体近づけるような線でいかがですかという形ですと話がまとめやすいです。この考え方で計算してよろしいでしょうか。</p>

	<p>そうしますと市長の計算表を見ていただきまして、おそらく同規模自治体最高額のラインは無いでしょうから、昨年までの答申額である地域手当10%近似値ラインと、同規模自治体の平均値のラインを見ていただければよろしいかと思います。この辺りに注目していただいてどれくらいか、審議会としては具体的に金額や改定率を示してくれないと後で考えにくいというご要望にお答えしようとする、これくらいでどうですかと言わなければなりません。</p> <p>非常に言いにくいのですが、会議の進行を考えて私の意見を言わせてもらうと、地域手当10%のラインでお返事するのはある意味失礼だと思います。市を代表する立場で地域手当をなくしてもいいのではないかとお示しいただいたのを元に戻せということは、このご判断に対して失礼なところがあるかと思ひますし、審議会が意地を張っている様でもあります。それならばお気持ちを汲んで、これまでの実績に近いところでいかがですかというところでお返事を差し上げるのが妥当ではないかと思ひます。</p> <p>これまでの地域手当の実際の支給率は6.5%であり、計算表の同規模自治体の平均値のラインである6万円上げるラインとちょうど近いラインとなります。率で6.47%、額でいくと6万円というのが日進市長の実績となっています。これならお受け取りいただけるのではないかと思ひます。</p>
委員	もう一度よろしいですか。
会長	日進市長は、この審議会での地域手当10%乗せて給与をお支払いして妥当でしょうという答申に対し、実際には地域手当10%でお受け取りにならずに、6.5%でお受け取りになっていらっした。そこで実質受け取りになっていた額に戻そうとすると6万円アップのラインが近いのです。6万円アップですと同規模自治体の平均値ラインよりは少し超えますので、平均値ラインにするという考え方もあります。
事務局	少し複雑なのですが、ここで示している地域手当10%近似値のラインは改定率7.12%なのですが、地域手当6.5%を逆算していくと同規模自治体の平均値ラインよりだいぶ下になります。地域手当6.5%での年額合計は16,013,925円です。給与月額引き上げ額でいくと44,000円から42,000円の間です。ここが地域手当6.5%の昨年まで受けとっていたラインとなります。期末手当に関しては、地域手当を含めずに計算することとなっており、その差が会長のおっした額との差になります。
委員	地域手当は無くしたのであれば、関係なく議論してはどうですか。市長の給料を上げることは賛成です。しかし地域手当は無くしたので、関係無いのではないかと思ひます。
会長	本年度の審議会としてはその議論もあるとは思ひのですが、これまでの審議会を担っていた立場から申しますと、長年給与の中に含まれていた地域手当をどう考えるか、当審議会は手当を含めて全額の給与の妥当額を審議するという事で議論を重ねてきました。地域手当を撤廃して給料だけにするという事はご英断ではございますが、この審議会が実質お支払いすべきとしてきた額に対して別の対応をお示しになったという

	<p>ことです。それに対して、それはそれで良いという態度で臨むかこれまでの審議会のトレンドを保つかという議論で、先ほどトレンドを保つという方向でまとめさせていただきました。それはそれで良いというところまでお話を戻していただくと少し話がまとまらなくなってきます。</p>
委員	<p>過去のことは存じませんが、一般感覚の私からすれば、地域手当というのは加給みたいなものと感じます。</p>
会長	<p>今回の事態に対してそうした議論があるのは理解できます。しかし皆様のご意見は、一定の額のお戻しが必要ではないか、その額を決めましょうという方向に議論が進みましたので。</p>
委員	<p>993,000円のこのラインで良いと考えます。</p>
副会長	<p>地域手当10%に近い額となります。</p>
会長	<p>そうであれば、この審議会のこれまでのスタンスを守り続けるということになります。</p>
委員	<p>地域手当を削った分だけ上乘せするということが良いのではないですか。私はもっと上げて良いと思っています。</p>
副会長	<p>ここは戻す際のひとつの目安としての近似値ですよ。近似値に戻すときの基本的な考え方として、市のご英断に対して全部戻すのはいかがかということでした。それよりは下げるというところで、考え方の根拠はないかということ考えると、うまい具合に地域手当6.5%が地域手当10%近似値と同規模自治体の平均値の間の良いところに収まったのです。私は地域手当10%近似値がマックスだと思います。地域手当10%近似値と同規模自治体の平均値ラインの幅でどう考えていくのかというのが今回の落としどころであると考えていました。実質6.5%の地域手当の場合の引き上げ額がちょうど6万円のあたりに当てはまると、根拠も持てるので良いなと思っていたのですが、どうも少し違う様ですね。</p>
事務局	<p>地域手当6.5%で計算すると44,000円のところになります。</p>
副会長	<p>そうすると同規模自治体に比べて下がってしまいますね。</p>
委員	<p>先ほど会長が方向性をおまとめになったとき、だいたいアップの方向で一致していたと思います。一部地域手当の水準に戻すべきだという意見もございましたが、多数の意見は同規模自治体の平均値であったと思うので、ここが落としどころだと思います。</p> <p>地域手当は一旦廃止されたものですから、そこに戻すというのは違和感があります。それはそれで審議の過程の中で市がご英断をされて、しかしそれではあまりにも低すぎるので、今の状況をベースにしながらいろいろな資料の中でこの数字に戻そうという審議の方向だったと思いますから、その方法としては同規模自治体の平均値で良いのではないかと考えています。</p>
会長	<p>地域手当10%近似値と同規模自治体の平均値の間に現実があると思いましたが、実際のお受け取りになっていたラインで考えると、むしろ皆さんの意見からすると下がります。</p>

	<p>ぎということです。</p> <p>選択肢は2つ、地域手当10%近似値でいくか同規模自治体の平均値でいくかだと思います。今のご意見では、とりあえずは同規模自治体の平均値のラインで答申差し上げて、そこからさらに審議を重ねて、上げる方向は2段階3段階と何年か先の審議会でご検討いただくということが妥当かなというご意見だと思います。これにご賛同いただけますか。</p>
委員	<p>上げるということは良いと思いますが、私は妥当な線は地域手当10%近似値だと思います。</p>
副会長	<p>私は地域手当10%近似値に戻すという表現をしましたが、地域手当10%近似値は上限の目安として考えるということですので、正直なところ地域手当10%近似値と同規模自治体の平均値の間に落ち着くと良いかなと思っております。しかしその根拠が見つからない以上は、地域手当10%近似値と同規模自治体の平均値のどちらかになると思います。地域手当10%近似値にすると、会長が言われたように市のご英断に対してどうかという話もありますから、他に根拠を探すとすると、同規模自治体の平均値しか根拠がなくなってくると思います。間を選ぶとなると数字遊びになってしまうという気がいたします。</p>
会長	<p>お纏めいただきありがとうございます。10%の地域手当をカットされたことに対してそれはそれとしてお受け取りして、しかし他市との比較検討からすると、審議は今年だけではないので、今年度まずは平均的なところに給料を設定していただいて、その後の市の状況を見てさらに審議検討を続けていただきたいというのが落としどころになるかと思えます。そこをベースに副市長、教育長については過年度の給与比率を改定ベースとして検討していただいたらどうですかということです。</p> <p>特別職についてはこのあたりにして、問題は議員です。議員についての計算表の説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>資料の説明を行う。</p>
会長	<p>先ほどのご議論では、議員については特別職とはまた違ったお話がありえるということでした。日進市民にとっては議員の細かな活動が見えているとはいえないということではなかなか話が難しいところです。</p> <p>同規模自治体と比べて、人口等で比べて相応のものをお支払いしているのではなくて、相対的に節約気味に推移してきたということをご確認いただけたと思います。特別職については、地域手当撤廃を受けて同規模自治体の平均値をスタートラインにして今後検討されてはいかがかと言うところにまとまりました。そうしますと、議員についていろいろご指摘の点はあろうかとは思いますが、同規模自治体の平均値と比較して議長は微小ですが、副議長と議員は差が目立ちます。日進市の特別職の給料と議員の報酬の審議として、両者を分けて議員については据え置るか、議員についても先ほどの議論と同じように日進市のこれからのスタート地点として同規模自治体の平均値を目安とし</p>

	<p>てお返事を差し上げるか、といったところに議論が落ち着けるのではないかと思います。</p> <p>一部の委員から議員は、別問題でそのまま良いのではないかというご意見でしたが、その他のご意見はいかがでしょうか。</p>
委員	<p>先ほどの特別職の給与比率のようなものは、議長、副議長、議員については無いのですか。</p>
会長	<p>特にありません。行政職のようにバランスをもって継続してくというのとは異なりますので、多少開きがあってもおかしくはありません。</p> <p>ベースは議員であると考えます。たとえば議員の現行の報酬を同規模自治体の平均値まで約3%弱ですが引き上げ勧告をする、われわれが決めるのではなく議会に諮るわけですけれども、この線で検討されたいかがですかというご提案は、これまでのこの審議会の話の流れからするとさほど違和感は無いかと思います。</p>
委員	<p>議員も特別職と合わせ同規模自治体平均が良いのではないのでしょうか。</p>
会長	<p>地域手当をなくすという市のご英断を受けて、この審議会にとって考え方のリスタートのような状況であることからすると、スタートラインとしては他市を見て水準を確認してはどうですかというのは比較的申し上げやすいかなと、話としてはまとめやすいと思います。</p> <p>特にご異存が無ければ、ご意見のあったことはもちろん記録に残ると思いますが、議員の報酬についても基本的には特別職と同様で、同規模自治体の平均を今回の答申ラインとするという方向でまとめたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>この内容をもって次回は答申案をご準備いただき、内容を確認して、市長へ答申を差し上げたいと思います。ありがとうございました。</p>
事務局	<p>ありがとうございました。今回の議論を踏まえて、いずれも引き上げの答申ということで、答申案のたたき台を作らせていただきます。引き上げ又は引き下げの答申の場合はその細かい説明が要るので、それについて事務局で仮の案を作成し事前に送らせていただきます。それをご覧いただいて文案の整理を、こういう部分を直したほうが良いのではないかというような議論を、次回はずいひお願いしたいと考えておりますのでよろしくお願ひします。</p> <p>委員の皆様には長時間にわたり熱心に議論いただきありがとうございました。次回は1月14日木曜日午前10時から場所は同じく本庁舎4階第1会議室にて開催を予定しておりますのでご出席いただきたいと思います。本日はどうもお疲れ様でした。</p>
閉会	